



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン

上場取引所

コード番号 6622

URL <https://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓑毛 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

(TEL) 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	226,375	20.0	16,174	6.8	17,182	6.8	11,961	△27.5
2024年3月期	188,571	1.8	15,145	△8.6	16,082	△8.9	16,494	25.0

(注) 包括利益 2025年3月期 12,430百万円(△51.5%) 2024年3月期 25,608百万円(49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	493.31	—	8.8	6.1	7.1
2024年3月期	673.20	—	13.3	6.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 7百万円 2024年3月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	290,234	153,285	47.7	5,788.62
2024年3月期	277,200	148,595	48.4	5,493.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 138,371百万円 2024年3月期 134,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24,010	△9,601	△5,981	28,855
2024年3月期	△8,993	△10,564	25,954	22,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	4,045	24.5	3.3
2025年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	3,995	33.4	2.9
2026年3月期(予想)	—	84.00	—	84.00	168.00		30.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.1	5,000	△1.3	5,000	△13.3	3,500	△17.0	146.42
通期	230,000	1.6	17,000	5.1	17,500	1.8	13,000	8.7	543.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	25,203,291株	2024年3月期	25,603,291株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,299,159株	2024年3月期	1,186,740株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,246,649株	2024年3月期	24,502,083株

(注) 期末自己株式数には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式(2025年3月期113,500株)が含まれております。
 また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	150,697	12.6	5,498	△15.6	7,215	△11.2	6,302	△12.0
2024年3月期	133,835	△4.7	6,512	△41.7	8,126	△38.1	7,166	△31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	259.94	—
2024年3月期	291.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	170,369	62,015	36.4	2,594.36
2024年3月期	162,852	63,801	39.2	2,613.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 62,015百万円 2024年3月期 63,801百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

電力インフラ関連・半導体関連の投資が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、事業拡大に向けた先行投資の影響もあり営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度と比べ減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループの事業環境は、生産自動化関連投資は抑制傾向となりましたが電力インフラ関連・半導体関連の投資が堅調に推移しました。また、前年度第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり、受注高は2,410億5千1百万円（前期比12.9%増）、売上高は2,263億7千5百万円（前期比20.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は161億7千4百万円（前期比6.8%増）、経常利益は171億8千2百万円（前期比6.8%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年度に計上した子会社株式取得に伴う負ののれん発生益等の影響により前期に比べ減益の119億6千1百万円（前期比27.5%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① エネルギーマネジメント

配電機器や工場受電設備の更新が堅調に推移したことに加え、再生可能エネルギーの有効活用を目的とする電力需給調整市場の拡大を背景に蓄電池システムの販売が増加しました。また、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化した影響もあり、売上高は1,208億1千5百万円（前期比23.8%増）、営業利益は114億7千7百万円（前期比37.6%増）となりました。

② ファクトリーオートメーション

労働力不足を背景に生産自動化ニーズは高まっておりますが、経済動向の不透明感から国内及び欧米での自動車関連投資が先送り傾向となり、売上高は327億7千3百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は22億7千5百万円（前期比44.6%減）となりました。

③ マテリアルプロセッシング

生成AI用途のメモリや先端半導体関連投資の拡大並びに中国での成熟世代向け投資の継続を背景に高周波電源システムの需要が増加したことに加え、Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化した影響もあり、売上高は726億5千7百万円（前期比29.9%増）、営業利益は69億8千5百万円（前期比10.4%増）となりました。

④ その他

売上高は1億9千1百万円、営業利益は3千3百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
エネルギーマネジメント	131,261	+1.9%	90,105	+13.1%	120,815	+23.8%	11,477	+37.6%
ファクトリーオートメーション	34,137	+11.4%	5,191	+40.0%	32,773	△6.0%	2,275	△44.6%
マテリアルプロセッシング	75,460	+40.0%	14,055	+26.1%	72,657	+29.9%	6,985	+10.4%
その他	191	+3.1%	—	—	191	+3.1%	33	+16.0%
全社計	241,051	+12.9%	109,351	+15.7%	226,375	+20.0%	16,174	+6.8%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金や棚卸資産の増加、また建物及び構築物をはじめとした有形固定資産の増加などにより、2,902億3千4百万円（前連結会計年度末比130億3千4百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や賞与引当金の増加、また借入金の増加などにより1,369億4千9百万円（前連結会計年度末比83億4千5百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,532億8千5百万円（前連結会計年度末比46億8千9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から0.7ポイント減少して47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、67億7千8百万円増加し、288億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少や仕入債務の増加等により、240億1千万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、330億3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出等により、96億1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、9億6千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得等により、59億8千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、319億3千6百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	51.2	53.5	48.4	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.6	53.3	51.1	82.0	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.4	45.9	—	—	26.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期と2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、データセンター増設・再生可能エネルギー導入拡大に伴う蓄電池システム等の需要増加が期待されます。また、労働力不足を背景とする生産自動化需要の回復や半導体関連投資の堅調な推移が見込まれますが、一方で米国の関税政策による先行きの不透明感が強まっております。

このような事業環境の下、引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けるとともに、前期より連結対象に加えた子会社とのシナジー創出を図ることにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

これらを勘案し、現時点での2026年3月期の連結業績の見通しを以下のとおりといたします。

売上高	230,000百万円 (前期比 1.6%増)
営業利益	17,000百万円 (前期比 5.1%増)
経常利益	17,500百万円 (前期比 1.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	13,000百万円 (前期比 8.7%増)

(注) 2025年4月1日から2026年3月31日までの期間における
換算レートは、平均145円/米ドルを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当金を165円(1株当たり期末配当金82.5円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想額につきましては、上記方針と財務状況を総合的に勘案した結果、1株当たり年間配当金を168円、そのうち84円を中間配当金とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,327	30,354
受取手形及び売掛金	57,746	55,477
商品及び製品	30,679	31,329
仕掛品	16,793	19,573
原材料及び貯蔵品	51,540	50,805
その他	7,666	7,283
貸倒引当金	△785	△1,255
流動資産合計	186,968	193,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,870	60,626
減価償却累計額	△36,229	△37,696
建物及び構築物（純額）	20,640	22,929
機械装置及び運搬具	55,956	59,514
減価償却累計額	△47,705	△49,806
機械装置及び運搬具（純額）	8,251	9,708
工具、器具及び備品	17,329	18,056
減価償却累計額	△15,279	△15,747
工具、器具及び備品（純額）	2,049	2,309
土地	13,161	13,693
リース資産	1,476	1,577
減価償却累計額	△1,130	△1,208
リース資産（純額）	345	368
建設仮勘定	4,437	4,011
有形固定資産合計	48,886	53,021
無形固定資産		
のれん	591	525
ソフトウェア	2,055	2,354
その他	2,334	2,187
無形固定資産合計	4,982	5,067
投資その他の資産		
投資有価証券	14,536	15,980
出資金	700	681
長期前払費用	393	338
退職給付に係る資産	17,649	18,507
繰延税金資産	1,370	1,387
その他	1,758	1,712
貸倒引当金	△45	△29
投資その他の資産合計	36,362	38,577
固定資産合計	90,231	96,666
資産合計	277,200	290,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,040	21,581
電子記録債務	15,410	15,264
短期借入金	30,192	23,885
1年内返済予定の長期借入金	5,121	6,037
リース債務	90	122
未払法人税等	2,184	3,510
賞与引当金	3,285	5,144
役員賞与引当金	78	143
工事損失引当金	122	165
その他	10,111	11,035
流動負債合計	86,638	86,891
固定負債		
長期借入金	30,850	38,668
リース債務	197	232
繰延税金負債	4,855	4,426
役員退職慰労引当金	109	103
債務保証損失引当金	765	613
株式給付引当金	—	163
耐震工事関連費用引当金	578	563
製品安全対策引当金	3	2
退職給付に係る負債	2,954	3,265
資産除去債務	108	121
その他	1,542	1,897
固定負債合計	41,965	50,057
負債合計	128,604	136,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,010	10,074
利益剰余金	94,767	101,796
自己株式	△2,349	△4,926
株主資本合計	113,025	117,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,208	6,039
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	9,104	9,293
退職給付に係る調整累計額	5,798	5,497
その他の包括利益累計額合計	21,110	20,831
非支配株主持分	14,459	14,913
純資産合計	148,595	153,285
負債純資産合計	277,200	290,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	188,571	226,375
売上原価	135,166	162,515
売上総利益	53,404	63,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,116	5,841
旅費交通費及び通信費	1,217	1,356
給料手当及び福利費	12,654	16,040
賞与引当金繰入額	1,537	2,449
役員賞与引当金繰入額	78	143
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
退職給付費用	18	△269
減価償却費	1,475	1,892
研究開発費	5,356	6,153
のれん償却額	—	68
その他	10,787	13,989
販売費及び一般管理費合計	38,259	47,686
営業利益	15,145	16,174
営業外収益		
受取利息	169	189
受取配当金	303	586
持分法による投資利益	235	7
為替差益	443	47
受取地代家賃	215	231
作業くず売却益	253	337
補助金収入	187	779
その他	403	569
営業外収益合計	2,211	2,749
営業外費用		
支払利息	523	904
固定資産除却損	52	94
損害補償費用	45	124
その他	652	618
営業外費用合計	1,274	1,740
経常利益	16,082	17,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	264	1,111
債務保証損失引当金戻入額	—	151
負ののれん発生益	9,919	—
特別利益合計	10,184	1,263
特別損失		
貸倒引当金繰入額	277	477
退職給付制度改定損	98	96
早期割増退職金	—	38
段階取得に係る差損	4,600	—
債務保証損失引当金繰入額	113	—
特別損失合計	5,089	612
税金等調整前当期純利益	21,178	17,833
法人税、住民税及び事業税	3,899	5,192
法人税等調整額	384	△281
法人税等合計	4,284	4,910
当期純利益	16,893	12,922
非支配株主に帰属する当期純利益	399	961
親会社株主に帰属する当期純利益	16,494	11,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,893	12,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	△167
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,789	68
退職給付に係る調整額	3,479	△395
持分法適用会社に対する持分相当額	60	2
その他の包括利益合計	8,714	△491
包括利益	25,608	12,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,946	11,565
非支配株主に係る包括利益	661	864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,042	85,393	△4,822	101,208
当期変動額					
剰余金の配当			△4,172		△4,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,494		16,494
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		12		6	18
自己株式の消却		△3,002		3,002	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,947	△2,947		—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					—
連結子会社が保有する 親会社株式持分の増加				△524	△524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	9,374	2,473	11,816
当期末残高	10,596	10,010	94,767	△2,349	113,025

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,820	—	6,321	2,448	12,591	6,104	119,905
当期変動額							
剰余金の配当							△4,172
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,494
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							11
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							—
連結子会社が保有する 親会社株式持分の増加							△524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,387	△0	2,782	3,350	8,519	8,354	16,874
当期変動額合計	2,387	△0	2,782	3,350	8,519	8,354	28,690
当期末残高	6,208	△0	9,104	5,798	21,110	14,459	148,595

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,010	94,767	△2,349	113,025
当期変動額					
剰余金の配当			△4,028		△4,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,961		11,961
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△173		△173
自己株式の取得				△3,900	△3,900
自己株式の処分		13		8	22
自己株式の消却		△1,315		1,315	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,302	△1,302		—
連結範囲の変動			571		571
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		61			61
連結子会社が保有する 親会社株式持分の増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	7,028	△2,576	4,515
当期末残高	10,596	10,074	101,796	△4,926	117,540

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,208	△0	9,104	5,798	21,110	14,459	148,595
当期変動額							
剰余金の配当							△4,028
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,961
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△173
自己株式の取得							△3,900
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							571
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							61
連結子会社が保有する 親会社株式持分の増加							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	0	189	△301	△279	454	174
当期変動額合計	△168	0	189	△301	△279	454	4,689
当期末残高	6,039	—	9,293	5,497	20,831	14,913	153,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,178	17,833
減価償却費	5,324	6,497
のれん償却額	—	68
負ののれん発生益	△9,919	—
段階取得に係る差損	4,600	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	257	453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,182	1,857
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	43
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	113	△151
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△43	△14
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	810	370
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△234	△1,495
受取利息及び受取配当金	△472	△775
支払利息	523	904
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△1,111
損害補償費用	45	124
補助金収入	△187	△779
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,889	2,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,459	△1,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,744	932
その他	△1,108	1,454
小計	△3,880	26,956
利息及び配当金の受取額	493	790
利息の支払額	△526	△902
補助金の受取額	187	779
損害補償費用の支払額	△45	△124
法人税等の支払額	△5,222	△3,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,993	24,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400	31
有形固定資産の取得による支出	△6,912	△7,950
有形固定資産の売却による収入	39	78
無形固定資産の取得による支出	△569	△792
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	305	1,457
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△277	△359
子会社株式の取得による支出	—	△1,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,647	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,406	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△2,631	—
その他	△870	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,564	△9,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,240	△6,367
長期借入れによる収入	15,000	14,068
長期借入金の返済による支出	△4,884	△5,302
リース債務の返済による支出	△156	△117
自己株式の取得による支出	△11	△3,900
配当金の支払額	△4,166	△4,023
その他	△66	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,954	△5,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,224	7,826
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	22,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	164
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,213
現金及び現金同等物の期末残高	22,077	28,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ302百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schweistechnik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,040百万円は、会計処理の確定により1,449百万円減少し、591百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円増加したことによります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は9年、無形固定資産その他(顧客関連資産等)の償却期間は10～20年としております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした「エネルギーマネジメント」「ファクトリーオートメーション」「マテリアルプロセッシング」の3つの技術ドメインに基づく報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品とその解説は以下のとおりです。

	主要な製品
エネルギー マネジメント	変圧器
	受変電設備
	制御通信機器
	充電システム機器
	分散電源機器等
ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	クリーン搬送ロボット
マテリアル プロセッシング	溶接機
	プラズマ切断機
	プラズマ発生用電源

- ・エネルギーマネジメント : 従来からの電力会社向け・一般民需向けの電力機器製品群に加え、再生可能エネルギーの活用拡大に資する機器・システム等により、電力インフラを支え、脱炭素社会の実現への貢献を目指す分野
- ・ファクトリーオートメーション : 当社が強みとする溶接ロボットだけでなく、ハンドリングや組立・加工等、多様な産業用ロボットや搬送システムにより、世界中の工場の自動化・省力化への貢献を目指す分野
- ・マテリアルプロセッシング : 多様なエネルギー源の高精度な制御技術により、金属・半導体・樹脂材料の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等の幅広い加工領域での事業展開を目指す分野

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,602	34,848	55,934	188,385	185	188,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	2	22	—	22
計	97,602	34,868	55,937	188,408	185	188,594
セグメント利益	8,343	4,103	6,324	18,771	28	18,800
セグメント資産	122,276	46,765	86,463	255,504	1,215	256,720
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,578	792	1,215	4,586	0	4,586
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3, 4	3,092	810	3,591	7,494	1	7,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,815	32,719	72,649	226,184	191	226,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54	7	61	—	61
計	120,815	32,773	72,657	226,246	191	226,437
セグメント利益	11,477	2,275	6,985	20,737	33	20,771
セグメント資産	128,036	47,473	91,729	267,239	1,073	268,313
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	3,100	881	1,736	5,717	—	5,717
のれんの償却額	—	—	68	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3, 4	4,664	963	2,296	7,924	—	7,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,408	226,246
「その他」の区分の売上高	185	191
セグメント間取引消去	△22	△61
連結財務諸表の売上高	188,571	226,375

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,771	20,737
「その他」の区分の利益	28	33
セグメント間取引消去	△1	1
全社費用(注)	△3,653	△4,598
連結財務諸表の営業利益	15,145	16,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	255,504	267,239
「その他」の区分の資産	1,215	1,073
全社資産(注)	20,897	22,128
その他の調整額	△417	△206
連結財務諸表の資産合計	277,200	290,234

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,586	5,717	0	—	737	779	5,324	6,497
のれんの償却額	—	68	—	—	—	—	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	7,924	1	—	783	1,768	8,278	9,693

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
149,047	6,317	27,881	5,324	188,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
40,758	342	5,481	3,263	2,303	48,886

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱ (注)	25,482	エネルギーマネジメント
東京エレクトロン宮城㈱	25,338	マテリアルプロセッシング

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
179,791	5,755	29,510	11,319	226,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
43,440	317	5,650	3,584	3,612	53,021

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	35,913	マテリアルプロセッシング
関西電力㈱ (注)	25,119	エネルギーマネジメント

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	591	591	—	—	591

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	68	68	—	—	68
当期末残高	—	—	525	525	—	—	525

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「エネルギーマネジメント」セグメントにおいて、2023年10月1日を企業結合日として東北電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、1,971百万円の負ののれん発生益を計上しております。

また、「エネルギーマネジメント」セグメントにおいて、2023年10月1日を企業結合日として四変テック株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、7,948百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,493.67円	5,788.62円
1株当たり当期純利益	673.20円	493.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,494	11,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,494	11,961
普通株式の期中平均株式数(株)	24,502,083	24,246,649

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,595	153,285
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	14,459	14,913
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,459)	(14,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,136	138,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	24,416,551	23,904,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。